

大阪府知事吉村洋文様

地域に近い医療・介護福祉現場はすでに緊急事態です。救える命を失わないために、重症病床運用率 40%超えを待つことなく、より強い行動制限含め必要な感染抑制対策に全力を挙げてください。

2022年2月8日

大阪民主医療機関連合会会長大島民旗
耳原総合病院病院長 河原林正敏
西淀病院病院長 福島 啓
コープおおさか病院院長 西上 喜房
東大阪生協病院院長 橘田亜由美

この2年間にわたる新型コロナウイルス感染症対応お疲れ様です。大阪民医連は無差別平等の医療・介護・福祉の実現を目指す大阪府下の医療・介護・福祉事業所の連合体で、4病院49診療所187介護施設35保険調剤薬局が加盟しています。

年明けから本格化したオミクロン株の拡大を中心とした「第6波」は、現在医療・介護・福祉の現場を席卷しています。中でも大阪は直近の人口当たり7日間新規感染者数が全国一となっています。今回の流行の特徴は、高齢者であっても軽症ですむ方も多く、重症病床よりも先に軽中等症病床が埋まってきているのが特徴ですが、重症化し高流量酸素や人工呼吸管理、さらに死亡者も急増しています。もう一つの特徴はこれも既報の通り感染力が非常に強く、医療・介護の現場を支える職員の中に感染者が多数発生しています。当団体加盟の病院の一つでは、第5波までの21年12月までに新型コロナに感染した職員は10名、この第6波では22年1月に13名、2月1日～6日の1週間で10名です。それに加え発熱患者さんの受診者数はこれまでの流行時をはるかに上回るものとなっています。そのために必然的に医療・介護提供体制に支障をきたしており、救急受け入れ・入院医療の縮小・制限につながっている病院も発生しています。また周囲の大規模病院でも救急・入院受け入れの困難なところが多数発生しています。通常医療が回らないために、新型コロナ以外の病気も含め、助かる命が救えない危険が生じているのは間違いありません。また一刻も早く高齢者や基礎疾患のある方に行き渡らせたいワクチンも希望数が届かない、診断を迅速に行うために必須のPCR検査試薬も不足する、外注でPCR検査をおこなっても結果が届くのに3日かかるなど、すでに現場は緊急事態です。さらに保健所機能のオーバーもあり39歳以下の陽性者・感染者は保健所が連絡しなくなり、そのため隔離期間の説明や問い合わせ対応などの負荷もかかっています。

私たちは、ワクチン接種が滞っている現状では、さらに事態が悪化するのを待つことなく、より強い行動制限を要望せざるを得ません。大阪府知事に、以下を要望するものです。

1. まん延防止法重点措置の感染抑制効果が不十分であると判断されたら、大阪府が基準としている重症病床使用率40%を超えるのを待つことなく、即座に次の行動制限の段階に進んでください。
2. 飲食店に限らず人流抑制・営業自粛に伴い大幅な減収を被った業種に対して、自営業・非正規労働者を含め十分な補償を行ってください。
3. 安心して医療機関に要望しただけの3回目ワクチンが届くよう、必要な働きかけを行ってください。
4. 今後の見通しが不透明な中、IR・カジノ建設は府民に大きな負の遺産を残す可能性があり、再度白紙に戻して見直してください。